



世田谷区【東京都】 歴史文化基本構想



■ 策定年月：平成29年3月 ■ 人口：903,613人 ■ 面積：58km²
■ 担当課：世田谷区教育委員会事務局生涯学習・地域学校連携課
(平成30年3月現在)

世田谷区には、地域の歴史や文化を伝える文化財が、区民の暮らしの身近なところに多く残されている。こうした文化財やそれをとりまく環境が失われることのないよう、幅広い視点で把握し、適切な保存を行うことを目指す。さらに、郷土「せたがや」の歴史・文化を次世代へ継承していくため、地域の歴史や文化を学び、暮らしの中で活用しながら地域の手で守り伝えていく。

5 歴史文化を表す つのキーワード

急速な宅地化、地域の身近な文化財の保存・継承、
江戸の近郊農村、かつての農村の風景、住宅都市

課題

- ・文化財とその周辺環境の保存
- ・代官屋敷や民家園の保存・活用の充実
- ・地域の文化財の継承と担い手の育成
- ・世田谷の歴史・文化の魅力を伝えるための情報発信 等

保存活用方針

- ・文化財とその周辺環境の一体的な保存の推進
- ・文化財に関する総合的把握及び情報化の推進
- ・地域住民が主体となった保存・活用の促進
- ・世田谷の郷土を学べる場や機会の充実 等

保存活用のための取り組み

(仮称) 世田谷デジタルミュージアムの構築

区民が世田谷の魅力を再認識し、郷土「世田谷」に愛着を持ち、文化財保護の意識を醸成するために、ICT技術を活用した情報発信のしくみ「(仮称)世田谷デジタルミュージアム」を構築し、広く区民への情報発信に努めるとともに、子どもたちの学習支援の仕組みとしても活用を図っていく。

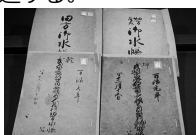
地域の文化財保護の担い手の育成

郷土「せたがや」の歴史・文化を次世代に継承していくためには、地域社会全体で、文化財の保存・活用に取り組むことが重要である。このため、地域で文化財の保存や活用に取り組み、伝統的な文化を次世代に継承していく担い手を育成し、活動の場をつくる取り組みを進めている。



新たな区史編さんに向けた調査・研究の推進

新たな区史編纂に向け、文化財の現状把握を行うとともに、未調査分野についての調査を行う。また、区の歴史・文化について研究も深められていることから、これらの研究成果を踏まえた、新たな区史編纂に向けた取り組みを推進する。



未指定の文化財を含めた総合的な文化財リストの作成

指定などがなされていない文化財は価値を十分に把握されずに開発の中で失われてしまうことが多いことから、未指定の文化財まで含めた総合的な文化財リストを作成し、文化財とそれを含む歴史的背景や環境などを一体的に捉え、区民に伝えていく取り組みを進める。

せたがや歴史文化物語



文化財の魅力を高め、分かりやすくその価値を伝えていくため、有形・無形の文化財を指定・未指定にかかわらず、様々な歴史的なストーリーや周辺環境との関係性を踏まえたうえで、関連ある文化財群を一体として捉えるためのモデルを設定することで、テーマごとに郷土を学びやすくするとともに、区内外に世田谷の魅力を分かりやすく発信していく。そのために、区民と協働したワークショップによる取り組みを進める。

ストーリー

- ①次大夫堀公園周辺の農村風景と民俗文化財
- ②せたがやの中世・近世の歴史をたどる
- ③多摩川流域の古墳群
- ④住宅街として発展してきた世田谷の近代遺産
- ⑤国分寺崖線の自然と文化財
- ⑥烏山寺町と武蔵野のおもかげ

(モデルイメージ)
このほか、区民とのワークショップにより、ストーリーを作っていく。

策定後の成果 (見込まれる効果)

① **文化財の総合的な把握と情報発信**
未指定のものを含めた文化財の総合的な把握を進めるとともに、(仮称)世田谷デジタルミュージアムの構築や新たな区史編纂に向けた調査・研究の推進といった取り組みを通じて、世田谷の歴史・文化についての様々な情報発信を充実させていく。また、文化財とそれを取り巻く環境を一体的に理解し、地域を主体とした身近な文化財の保存に活かしていく。



② **郷土「せたがや」の理解を深める**
郷土文化について理解を深める多くの機会を設けるとともに、郷土学習に関する総合的な情報提供におけるネットワークの核となるデジタルミュージアムを通じて多面的な視点による郷土学習を展開し、世田谷の生活文化への理解を促し、世田谷の文化の次世代への継承にもつなげていく。こうした取り組みにより、地域の歴史・文化を知りたいという声に応えていくことができる。



③ **総合的・計画的な文化財行政推進**
地域の歴史や文化を伝える文化財やそれを取りまく景観・自然環境などを次の世代へと継承していくため、現状や課題を踏まえ、今後の文化財保存活用に関する基本理念を定め、基本方針を明らかにすることで、今後の文化財施策のあり方を考えるうえでの基礎とするとともに、長期的な視点で一貫した文化財行政の施策展開を図ることができると期待される。

